



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年10月26日

上場会社名 株式会社デファクトスタンダード 上場取引所 東
 コード番号 3545 URL <http://www.defactostandard.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾嶋 崇遠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 丸尾 隆 TEL 03 (4405) 8177
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月14日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月14日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年9月期の業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	9,627	11.7	331	69.6	315	57.1	207	44.7
27年9月期	8,622	35.0	195	14.7	201	21.0	143	42.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	61.98	58.61	10.0	11.7	3.4
27年9月期	45.51	—	18.6	15.2	2.3

（参考）持分法投資損益 28年9月期 ー百万円 27年9月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	3,814	3,117	81.7	690.62
27年9月期	1,567	1,012	64.5	311.66

（参考）自己資本 28年9月期 3,116百万円 27年9月期 1,012百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	298	△7	1,879	2,327
27年9月期	△232	△89	286	157

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
28年9月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
29年9月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）平成29年9月期の配当予想額は、未定であります。

3. 平成29年9月期の業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,850	12.7	430	29.9	430	36.2	297	43.5	65.92

当社は年次での業績管理を行っているため、通期のみの開示としております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期	4,512,500株	27年9月期	3,247,500株
② 期末自己株式数	28年9月期	—株	27年9月期	—株
③ 期中平均株式数	28年9月期	3,345,027株	27年9月期	3,149,000株

当社は、平成28年6月8日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(重要な会計方針)	24
(会計方針の変更)	25
(貸借対照表関係)	26
(損益計算書関係)	26
(株主資本等変動計算書関係)	27
(キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
6. その他	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、雇用環境に改善傾向が見られておりますが、円高の進行や中国経済の減速によるインバウンド需要の減少等により、主に高額商材の消費動向は先行き不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社は「実店舗で運営する」という従来のリユース業の既存概念にとらわれず、「ネット専業」で事業運営することで運営コストを削減し、市場規模が拡大傾向にあるリユース業界において、リユース・ブランド及びファッション商品等(バッグ、洋服、時計、アクセサリ、財布、その他)に特化した買取・販売を、「ネット専業リユース事業」及び「その他事業」として展開してまいりました。

買取面では、平成28年4月には主にスマートフォン表示への最適化を目的としてブランド品宅配買取サイト「ブランディア」のWEBサイトを全面リニューアルいたしました。また、同月より新しいバージョンのテレビCMも放映したこと等から、平成28年5月にはブランド品宅配買取サイト「ブランディア」の利用者数が150万人を突破いたしました。

販売面では、他ジャンルに比べ売上総利益率の高い衣料品を重点的に出品したことで売上総利益率が回復したことに加え、広告宣伝の増加に基づき買取商品が増加し、それら商品が販売へ繋がったことから、売上高は堅調に推移いたしました。また、「ヤフオク!ベストストアアワード2015」では、年間ベストストア総合グランプリを獲得し、7年連続での受賞となったほか、平成28年9月には、新販路「Yahoo!ショッピング」への同時出品を本格的に開始いたしました。

業容拡大への対応としては、従来、繁忙期には割高な派遣スタッフを活用していたところ、直接雇用のアルバイトスタッフを増やすことで人件費の抑制を図ったほか、出品業務の在宅ワーク化(アウトソース化)をより進めることで、トータルコストの削減を図ってまいりました。また、在庫管理においてはICタグを使った自社開発の在庫管理システムの導入を開始したことで、棚卸し作業の工数削減と在庫管理の効率化を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は9,627,522千円(前期比11.7%増)、営業利益は331,344千円(同69.6%増)、経常利益は315,862千円(同57.1%増)、当期純利益は207,338千円(同44.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(1) ネット専業リユース事業

ネット専業リユース事業については、広告宣伝の増加に基づき買取商品が増加した結果、販売が増加し、外部顧客に対する売上高は8,590,435千円(前期比10.3%増)、セグメント利益(売上総利益)は4,667,242千円(同9.2%増)となりました。

(2) その他事業

その他事業については、高額商材の卸販売が増加し、また当期よりシステム開発受託売上が発生した結果、外部顧客に対する売上高は1,037,086千円(前期比24.0%増)、セグメント利益(売上総利益)は218,447千円(同25.6%増)となりました。

②今後の見通し

次期(平成29年9月期)の業績見通しにつきましては、当社の属するリユース業界において更なる市場の成長を見込んでおり、後述の「事業等のリスク」が発生しないことを前提条件として、売上高は当期比12.7%増の10,850,579千円と予想しております。営業利益は430,251千円(当期比29.9%増)、経常利益は430,251千円(同36.2%増)、当期純利益は297,475千円(同43.5%増)になるものと予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末に比べて2,261,352千円増加し、3,602,128千円(前期比168.7%増)となりました。これは主に、株式公開に伴う現金及び預金の増加(同2,171,352千円の増加)によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末に比べて15,143千円減少し、212,061千円(前期比6.7%減)となりました。これは主に、減価償却による建物の減少(同17,121千円の減少)によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末に比べて141,222千円増加し、612,814千円(前期比29.9%増)となりました。これは主に、未払消費税等の増加(同53,624千円の増加)によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末に比べて660千円増加し、84,199千円(前期比0.8%増)となりました。これは資産除去債務の増加(同660千円の増加)によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べて2,104,324千円増加し、3,117,176千円(前期比207.8%増)となりました。これは主に、株式公開に伴う資本金の増加(同948,497千円の増加)及び資本準備金の増加(同948,497千円の増加)によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度に比べて2,169,365千円増加し、2,327,288千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動による資金の増加は、298,254千円(前期は232,454千円の減少)となりました。その主な増加要因としましては、税引前当期純利益315,870千円(前期比99,475千円の増加)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動による資金の減少は、7,943千円(前期は89,490千円の減少)となりました。その主な減少要因としましては、有形固定資産の取得支出7,063千円(前期比74,612千円の減少)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動による資金の増加は、1,879,525千円(前期は286,024千円の増加)となりました。その主な増加要因としましては、新株発行による収入1,896,994千円(前期比1,565,054千円の増加)によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本率 (%)	44.42	54.17	49.76	64.55	81.71
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	—	188.23
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	125.18	—	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	—	—	8.96	—	3,057.92

自己資本率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

- 平成24年9月期から平成27年9月期までは当社株式が非上場であるため、時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。
- 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 平成27年9月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・ガバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。
- 平成23年9月期から平成25年9月期まではキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、当該記載に係る各項目については、記載しておりません。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

しかしながら、現時点では配当を行っておらず、当期も見送ることといたしました。また今後の配当実施の可能性及び実施時期については未定であり、今後の業績動向や財政状態・経営成績などを勘案したうえで、決定次第公表する予定であります。

(4) 事業等のリスク

(1) 事業環境等に係るリスク

①リユース市場の動向について

近年のリユース市場の拡大を考慮すると、リユース市場は今後も継続して成長していくものと想定されます。

当社は、当該市場拡大をビジネスチャンスと捉え、業容拡大を図る方針であります。当該市場の成長が当社の事業成長に影響を及ぼす可能性があり、市場成長の鈍化や縮小等が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、市場成長が進展した場合においても、何らかの要因により市場ニーズと当社事業展開にミスマッチが生じた場合には、当社の事業成長が実現できない可能性があります。

②経済情勢等について

当社は、日本国内のリユース市場を主たる対象として事業を展開しているため、日本国内市場の景気動向及び消費動向等の影響を受けております。また、当社はインターネットを用いて商品を販売する「ネット専業リユース事業」が全売上高の約9割(平成28年9月期実績)を占めているため、日本国内のEC市場の景気動向についても影響を受けております。

そのため、今後におけるこれらの景気動向により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③競合について

当社が属するリユース業界においては、事業形態(インターネット主体や店舗展開等)や取扱商品分野に特徴を有する多種多様な事業者が参入しており、商品買取及び販売の両面において当社事業との競合が生じております。

当社においては、インターネット専業の事業者として、独自のオペレーション及び過年度からの取引実績を基盤として、顧客ニーズに対応した特色あるサービスの提供及びユーザーサポートの充実等により、競争力向上及び競合他社との差別化を推進していく方針であります。

しかしながら、今後において、当社と類似する既存事業者の事業拡大や大手企業による新規参入、リユース市場における新たなビジネスの台頭等により一層の競合激化が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

当社は、古物営業法にかかる法的規制を受けており、古物営業の許可を東京都公安委員会より受けております(古物営業の許可には有効期限は定められておりません)。

古物営業法または古物営業に関する他の法令に違反した場合、盗品等の売買等の防止もしくは盗品等の速やかな発見が著しく阻害される恐れがあると認められる場合には、公安委員会は古物営業法第24条に基づき営業の停止もしくは許可の取消しを行うことができるとされております。

当社は、古物営業法を遵守し適法な事業運営を行うための社内体制整備に努めており、現時点において、事業継続に支障を来す重大な懸念や許可の取消し事由に該当するような事象は生じていないものと認識しております。しかしながら、将来において、古物営業法に抵触するような不正等が発生し営業停止または許可取消し等の行政処分が行われた場合には、当社の事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社事業においては、上記以外に、特定商取引法、景品表示法、労働法、個人情報保護法、下請法等による法的規制を受けており、当社の事業活動の様々な側面に適用されております。これら法的規制に抵触する事象が生じた場合、当社の信用が著しく損なわれるとともに、厳格な罰則または多額の損害を伴う規制上の処分または私法上の訴訟提起が行われる可能性があります。

上記法的規制の大幅な改正もしくはその解釈に大幅な変更が生じ、またはより高い基準もしくは厳格な規制が導入された場合、コンプライアンス体制構築に係る費用等が増加する可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業内容・事業展開に係るリスク

①リユース品の取り扱いに関するリスク

a) リユース品の確保について

当社は、当社事業の全ての起点となることから、リユース品の確保を重要課題であると認識しております。リユース品は新品商品と異なり、買取商品の品目及び仕入量の調整が困難である特性があり、安定した商品仕入及びその維持拡大が当社の事業成長に影響を及ぼす要因となります。

当社においては、テレビCM等を含む広告宣伝による知名度向上、宅配買取サイトの集客強化、ユーザーの買取サービス等における利便性向上、提携企業との提携による買取斡旋の強化等により、商品仕入の維持拡大に努めております。

しかしながら、景気動向、消費者心理及び動向等の変化、競合の買取業者の増加、仕入コストの上昇等により、将来において安定的なリユース品確保が困難となった場合は事業展開における制約要因となる可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

b) コピー商品の排除について

リユース品の流通量の増加に伴い「コピー商品」に関するトラブルは社会的に重要な問題となっており、これらトラブルを事前に回避し、ユーザー及び購入者の利益保護をいかに実現していくかがリユース品小売業界全般の共通課題となっております。

当社においては、ブランド品等の真贋鑑定にかかる各ブランド及び商品ごとのマニュアルやデータベースの整備、コピー商品にかかる情報収集、複数名チェック体制の構築、真贋鑑定能力向上を目的とした社内研修実施及び社内資格の策定等を実施することにより、コピー商品の買取防止に努めております。また、購入者の購買における安心感向上のため、誤って仕入れたコピー商品についてはすべて廃棄処理を行い、コピー商品の販売防止に努めております。

今後においても、当社の信頼を維持していくために、コピー商品等の排除を徹底していく方針であります。当社が誤ってコピー商品の仕入及び販売を行ってしまった場合やコピー商品の取り扱いについて重大なトラブル等に発展した場合等においては、当社に対する信頼性が損なわれ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

c) 盗品について

当社事業におけるブランド品等の買取においては、意図せずに盗品を買い取るリスクがあります。当社は、警察当局との協力・連携を図るとともに、照会情報等のデータベース化等により、盗品の買取防止の対策を講じております。

当社の事業特性上、盗品の買取を完全に防止することは困難であり、当社において意図しない盗品買取が生じた場合は盗品買取による損失(古物営業法の規定等により、本来の所有者に対して無償返還義務が生じます)が生じる可能性があり、また、盗品に起因したトラブル等が発生した場合には、当社に対する信頼性が損なわれ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

d) 買取及び販売価格について

当社が取り扱うリユース品については、その特性から流通価格があらかじめ定まっているものではなく、各ブランド・商品ごとのリユース品需要に加えて、個品のコンディション等により異なる価格が形成されております。また、これらリユース品の需要及び価格水準は、流行の変化、季節要因及び天候不順等による需要変化、為替やメーカー施策による一時流通価格及び供給量の変化等の要因により影響を受けております。

当社においては、これらリユース品を取り扱うに際して、過去の取引実績データベースに基づき一定の利益が確保可能な適正価格での商品買取を行うこと及び販売時において当社ロジックによる販売価格の設定及び調整を行うこと等により、利益の最大化を図るべく事業を推進しております。

将来において、競合その他の要因により買取価格引き上げを余儀なくされる場合、または市場拡大や構造変化等によりリユース品全体の価格水準が大幅に低下した場合、短期的な需要変化が生じた場合、当社における買取価格と販売価格のバランスが崩れ、当社の利益圧迫要因となる可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 自社サイトにおける外部検索エンジンによる集客について

当社が展開する宅配買取サイト「ブランディア」及びオークションサイト「ブランディアオークション」における集客は、その多くを検索エンジン(「Yahoo! Japan」及び「Google」等)経由が占めており、集客機能の一部を検索エンジンに依存しているといえます。

当社においては検索結果において上位表示されるべくSEO等の必要な対策を進めておりますが、今後、検索エンジン運営者における上位表示方針及びロジックの変更等、何らかの要因によって検索結果の表示が当社にとって優位に働かない状況が生じる可能性があり、この場合、当社サイトへの集客効果が低下し、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ ユーザー獲得のための広告宣伝活動について

当社は、当社サービスの認知度向上、当社サイトへの誘導及び利用拡大等を目的として、継続した広告宣伝活動を行っており、特にリユース品の買取拡大を図るため、多額の広告宣伝費を計上しております。当社の広告宣伝は、インターネット広告、ダイレクトメール及びテレビCM等を活用しておりますが、近年においては、テレビCMの拡大を図っております。

当社は、広告媒体やその実施方法及びタイミング等について、費用対効果を検討した上で効率的な広告宣伝費の投下を図っておりますが、当社が行う広告宣伝について著しい広告効果の低下やコスト上昇等が生じた場合には、ユーザー獲得及び業容拡大等に影響が生じ、また、当該費用負担により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④「ヤフオク!」への依存について

当社の販売活動は、自社サイトを含めたインターネットサービス(オークションサイト及びECサイト)への出品により展開しており、当社売上高全体に占めるヤフー(株)が運営するインターネットオークションサイト「ヤフオク!」を通じた売上高は、平成28年9月期において52.8%を占めており、当社販売活動における同サイトへの依存度は高い水準にあります。

同依存率は平成23年9月期には74.1%であり、近年、当該依存率を低減するため、自社サイト「ブランディアオークション」の拡充や、オークションサイト以外のECサイトへの「楽天市場」への出店、海外販路への展開等の販路拡大を推進してまいりました。

また、当社は、ヤフー(株)とは定期的な協議等により連携を強化しており、良好な関係を構築しているものと考えておりますが、同社における事業戦略やサイト運営方針・施策の変更が生じた場合、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の同サイトへの出品継続が困難となるまたは制限を受ける等の事象が生じた場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業体制に係るリスク

①人材確保について

平成28年9月30日現在、当社は、従業員(正社員及び契約社員)計46名及び臨時雇用者(パートタイマーのみ、人材会社からの派遣社員は除く。)845名の組織体制であり、臨時雇用者を除く役職員は比較的に小規模体制であり、買取査定や配送等の構内業務等においては多数の臨時雇用者を活用した事業運営を行っております。

当社事業推進においては、組織対応を整備しているものの、現状の人的資源に限りがあることから、一部において個々の役職員に依存する面は否めず、当該役職員が社外流出した場合には当社の事業運営に支障が生じる可能性があります。優秀な人材確保及び育成を継続していく方針であります。

また、当社事業においては、構内業務は多数の臨時雇用者が担っており、当該人員の継続した確保が必要であります。当社においては当該人員の継続的な採用及び育成を継続していくとともに、システム対応による更なる作業効率化、外部委託の活用拡大を推進していく方針であります。

上記のとおり、当社は、役職員及び臨時雇用者について、事業規模に応じた採用及び育成を継続的に図っていく方針であります。雇用環境の変化や人材獲得競争の激化等により、当社の計画どおりに進展せず、適正な人材配置が困難となった場合、競争力の低下や一層の業容拡大の制約要因が生じ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②内部管理体制について

当社は今後の事業運営及び事業拡大に対応するため、内部管理体制について一層の充実を図る必要があると認識しており、当該強化を推進しております。

しかしながら、事業規模に適した内部管理体制の構築に支障が生じた場合には、当社の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③1事業拠点への集約について

当社は、本社に併設する物流センターにおいて、リユース品の買取及び販売にかかる全ての業務を行っており、事業所を1拠点に集約することにより、膨大な取扱商品の効率的な業務処理オペレーションを構築しております。

当該状況から、当社本社所在地及び地域において、地震等の自然災害や火災等の大規模災害が生じ、当社設備の損壊や電力供給の制限や物流網の停止等により事業継続に支障をきたす事象が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④技術革新への対応について

当社は、インターネットを活用したEC事業を展開しておりますが、EC事業は技術開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われる変動の激しい業界であります。

近年、EC事業分野においては、スマートフォンの普及によりスマートフォン対応が求められております。当社においては、組織的なエンジニアの採用及び育成、スマートフォン対応の強化に努め、自社開発による買取査定アプリのリリースやスマートフォン向け広告施策の実施等、必要な対応を推進しております。

なお、今後においてもEC事業分野においては新たな技術への対応が必要となることが想定されますが、当社における技術革新への対応が遅れた場合には、当社の競争力が低下する可能性があります。さらに、新技術への対応

のために追加的なシステム、人件費などの支出が拡大した場合、競争力の低下を招き、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤システム障害について

当社サービスはインターネットを介して提供しており、自然災害、火災等の事故、外部委託事業者における障害発生により、通信トラブルが生じた場合、継続したサービス提供等に支障が生じる可能性があります。また、当社システムにおいて、ソフトウェアまたはシステム機器等の欠陥等によるトラブルが発生した場合、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合、サイトへの急激なアクセス増加や予測不可能な様々な要因によってコンピューターシステムがダウンした場合にも、同様のリスクがあり、特に当社が過去から蓄積する商品データベース及びシステムの情報が消失した場合には、サービス停止等の事業活動に著しい影響を及ぼす可能性があります。

当社では上記のような事態に備え、自社内でのバックアップ徹底やクラウドサーバーの活用による管理強化、適切なセキュリティ手段の構築等により、これら障害回避のための取り組みを推進しておりますが、当該対応にも拘らず、何らかのトラブル等によりサービス継続に支障が生じた場合には、当社の収益機会の喪失、システム及び事業運営に対する信頼性低下、クレーム発生その他の要因により、当社の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報保護について

当事業においては、リユース品買取及び販売を行うに際して、ユーザー及び購入者の個人情報を取り扱っております。当社は、ユーザー及び購入者の個人情報を取り扱う事業者としてその重要性を認識し、個人情報を適切に利用・保護することが社会的責任であると考えております。また当社は、個人情報の適正な取り扱いと安全管理に不断の努力を続けるために、「個人情報保護方針」を制定し、プライバシーマークを取得するなど情報管理体制の強化に取り組んでおります。

しかしながら、何らかの理由で重要な情報が外部に漏洩した場合には、当事者への賠償と当社に対する社会的信頼の失墜、さらなる情報管理体制構築のための支出等により、当社の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 業績・財政状態等に係るリスク

①業績の季節要因について

当事業においては、取扱商品の特性により、特に衣替え時期等において、商品買取及び商品販売が増加する傾向があり、また、当該時期において業務増加等により費用が増加する傾向があります。

ただし、過年度においては、当社利用者が拡大傾向にあったこと、各期における気候・天候等の動向、当社施策として実施した広告宣伝費の投下タイミング等により、必ずしも各四半期において傾向的な業績の季節変動等が生じているものではありません。

なお、今後においては、需要期における対応強化を図るとともに、当該時期以外における買取及び販売の活性化を推進していく方針ではありますが、これら状況によっては上記の季節要因による影響を受ける可能性があります。

②商品在庫について

当事業においては、個人ユーザーから買い取ったリユース品を在庫として保有しており、平成28年9月期末における商品在庫は当社総資産額の26.1%を占める水準となっております。

当事業においては、業容拡大を図るためには商品在庫の拡大が必要となりますが、リユース品の買取の支払いは実質的には現金仕入(ユーザーの買取同意後、即日または翌日に送金)となるため、商品買取の増加に応じて運転資金が必要となります。当社は、適正価格での買取及び早期販売の実施等により在庫効率及び資金効率の維持改善を図るべく事業を運営しており、また、これら運転資金需要への対応として金融機関との当座貸越契約による借入枠を設定し、短期的な資金需要に対応しております。

今後において、在庫拡大が図られる場合または販売不振や当社業務オペレーション上の要因等により在庫期間が長期化し資金効率の悪化が生じた場合には、当該対応としての借入金の増加等が生じる可能性があります。また、特に販売不振等による滞留在庫の増加は商品評価損の計上要因となる可能性があり、これらの要因から当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

③物流費について

当社では、宅配買取による商品買取及び商品販売に際して運送会社に商品配送業務を委託しております。

販売時は購入者からその対価を受領しておりますが、買取時においてはユーザーの利便性向上及び当社の買取拡大を目的として、無料での配送サービスを提供しております(当社からユーザー宛に返却するもの含む)。

現在は複数の委託先配送会社の使い分けの実施等により委託価格の安定化を図っておりますが、今後物流費が上昇した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、宅配買取時の無料サービスに関して、買取成約率が低下した場合には当該費用の負担が増加し、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 親会社グループとの関係について

当社の親会社はBEENOS㈱であり、平成28年9月30日時点で当社発行済株式総数の57.8%を所有しております。親会社グループは、同社子会社12社及び持分法適用会社3社(平成28年9月30日現在)で構成され、Eコマース事業及びインキュベーション事業を主たる事業としております。同社はEコマース事業におけるリユース分野参入のため、平成18年3月に当社を子会社化しております。

①親会社グループにおける当社の位置付け

当社は、親会社グループの事業のうちEコマース事業に区分され、ブランド品等のリユース品買取販売事業を行っております。Eコマース事業においては、当社兄弟会社であるtenso㈱(海外転送・代理購入事業)、㈱ショップエアライン(グローバルショッピング事業)、モノセンス㈱(商品プロデュース・ライセンス事業)、㈱ネットプライス(ネットショッピング事業)がありますが、各社は当社とは異なる領域で事業を展開しております。上記以外の親会社グループ企業を含めて、当社事業との競合関係は生じておらず、現時点において、今後も競合が想定される事象はないものと認識しておりますが、将来的に親会社の経営方針に変更が生じた場合等には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②親会社グループとの取引関係

当社と親会社グループとの取引については、当社兄弟会社であるtenso㈱との間で、同社の購入代行サービスを利用する海外購入者にかかる同社向けの商品販売取引(平成28年9月期：98百万円)が生じております。当該取引については、オークション等を通じた取引であり一般購入者と同条件の通常の小売取引であります。

また、過年度において親会社との間で経営管理及びシステム管理業務の委託にかかる取引(経営指導料)(平成27年9月期：10百万円)が生じておりましたが、平成27年9月末をもって当該取引は解消しております。

加えて、過年度において親会社及び兄弟会社との間で備品購入・売却等の少額取引が生じておりましたが、取引条件は一般と同等に決定しており、今後は原則として行わない方針であります。

③親会社グループとの資本関係

当社は、自らの経営責任を負って独立した事業経営を行っておりますが、当社の親会社であるBEENOS㈱は当社発行済普通株式の57.8%(平成28年9月30日現在)を所有しており、当社は同社の連結子会社となっております。また、親会社においては、当社の株式公開後においても、連結関係を維持するために必要となる当社株式数は継続的に所有する方針であります。

このような影響力を背景に、親会社は当社の株主総会における取締役の任免等を通じて当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあることから、議決権の行使にあたり、親会社の利益は、当社の他の株主の利益と一致しない可能性があります。

④親会社グループとの人的関係

当社は、本書提出日現在において、当社取締役5名のうち1名が、また、当社監査役3名のうち1名が、親会社であるBEENOS㈱の取締役を兼任しております。

当該兼務については、当社が、上場会社グループにおける知見の活用及びコーポレート・ガバナンス体制の強化を主な目的として招聘したものであり、兼任している役員は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	親会社における役職
取締役(非常勤)	中村 浩二	代表取締役副社長 兼 グループCFO
監査役(非常勤)	上保 康和	取締役(常勤監査等委員)

(6) その他

①訴訟等について

当事業においては、サービス提供及びサポート体制の拡充、社内管理体制の整備及びコンプライアンス体制の強化を推進し、各種トラブル等の防止に努めております。しかしながら、当社のサービス提供またはその他取引に関連して予期せぬ問題が生じる可能性は否定できず、当社の瑕疵に拘らずこれらに起因する損害賠償を請求される或いは訴訟を提起される可能性があります。

これらの訴訟内容や損害賠償額及びその進展または結果により、当社の社会的信用が損なわれる可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社役員及び従業員に対するインセンティブを目的とし、新株予約権を付与しております。これらの新株予約権が権利行使された場合、当社株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。

なお、平成28年9月30日時点でこれらの新株予約権による潜在株式数は480,600株（発行済株式総数4,512,500株の10.65%）であり、今後もストックオプション制度を活用していく方針であります。

③配当政策について

当社の配当政策については、配当による株主各位への利益還元を経営の最重要政策のひとつとして重視すると共に、将来にわたる社業の安定と発展の為に内部留保を充実し、株主各位の利益を長期的に確保することが重要であると考えております。

将来的な利益還元については、経営体質の強化と事業拡大のために必要な内部留保を確保しながら、継続的かつ安定的な配当を実施していく方針であります。

しかしながら、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については、未定であります。

④調達資金の用途について

当社が行った公募増資による調達資金については、①商品在庫拡充のための運転資金、②将来における運転資金その他の当社事業成長に資するシステム投資等、として充当する予定であります。

しかしながら、当初の計画に沿って調達資金を充当した場合でも、必ずしも想定どおりの投資効果が得られる保証はなく、その場合には当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

平成28年9月30日現在、当社は子会社及び関連会社を有していないため企業集団の状況については記載を行っておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として、「私たちは既存概念にとらわれず、新たな価値を見出し、デファクトスタンダードを作り出します。」と掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を図っていくために、重要な経営指標として①売上高、②営業利益額、③買取明細件数の3つを重視する指標としてあげております。

①売上高

テレビCM等を中心としたマス広告などの展開により、宅配買取の更なる利用者拡大と認知度向上を図り、買取のさらなる充実を実現させることや、各販路別の強化施策を実施することで、平成29年9月期の売上高の目標を108億円としております。

②営業利益額

より効率性の高い販路への出品を行うことや、販管費の見直し等により、平成29年9月期の営業利益額の目標を4.3億円としております。

③買取明細件数

高額品に偏った店舗型の買取サービスと異なり、当社は大量の買取およびその後の販売を行っており、当社の業容拡大・データベース拡充を示す指標と考えております。平成29年9月期の買取明細件数の目標は202万明細としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中古市場の中でもブランド・アパレル中古、特にアパレル中古市場においては、ユーザーの中古品購買需要はあるのに、その買取が難しく(型番商品が少なく、データ蓄積が困難、利用者から見て値付プロセスが不透明など)、ユーザーが所持するアパレル品の買取可能性を認知せず廃棄に回してしまいがちな状況になっており、潜在的な需要が大きく、市場の成長性が見込まれます。当社の強みを活かし、潜在的需要の大きなマーケットニーズを取り込み、中古品売買のリーディングカンパニーとなるべく業容を拡大していきます。また、自社で構築している様々な機能を改良していくことをREソリューション事業と位置付け、次なる中核ビジネスの構築も実施していきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

1) 商品買取の強化について

①新規ユーザーの開拓

近年、リユース市場は拡大傾向にあるものと考えられますが、平成28年3月に公表された「平成27年度リユースの市場動向調査(暫定版)」(環境省：平成27年度使用済製品等のリユース促進事業研究会におけるアンケート調査)によると、過去1年間に不用品処分等におけるリユース等の未利用者の割合は約6割であり、また、不要となったブランド品等の自宅等に滞蔵している割合は約6割とされていることから、リユースに関する潜在的需要は相応の規模であるものと考えられます。

当社事業においては、これらの潜在的需要を開拓していくことが事業成長において重要であると考えており、以下の施策に継続して注力していく方針であります。

特に、新規ユーザーの獲得においては、当社サービスがインターネット専業であり非対面での取引に終始する形態であるため、ユーザーが査定品を当社に預けることに不安を感じるという側面があります。当社は、以下の施策等を通じて、ユーザーにおける当社の認知度、安心・信頼感の醸成、利便性の向上を図ることにより、新規ユーザーの開拓を推進しており、今後も一層の強化を実施していく方針であります。

a) 広告宣伝活動におけるテレビ広告の拡大

当社事業においては、近年においてテレビ広告への出稿を拡大させております。これは、マス広告における露出拡大による当社サービスの認知向上に加えて、未利用者を含めた買取需要の喚起等を目的としております。

b) 商品買取にかかる提携先の拡大

楽天(株)や(株)ニッポン放送等の大手企業との買取に関する提携により、当社知名度や安心感の補完及び各提携先が有する顧客・会員の当社への誘導を図るものであります。今後においても既存提携先からの顧客獲得の強化及び新規提携先の開拓を推進していく方針であります。

c) 取扱ブランドの拡大

当社サービスにおいては、約7,000ブランド(平成28年9月30日現在)の商品を取り扱っており、今後もユーザーの買取依頼及び当社買取商品の拡大等を目的として、継続的に取扱ブランド数の拡大を図っております。

d) スマートフォン対応等の強化

近年におけるスマートフォンの急速な普及への対応として、買取査定アプリの開発及び提供を実施しており、平成28年9月期におけるスマートフォン経由での買取依頼の割合は概ね6割の水準に至っております。今後もスマートフォンを含むユーザーの利便性向上を考慮したサービスを強化していくとともに、スマートフォン広告の強化等も推進していく方針であります。

e) ユーザー対応の強化

ユーザーに対する信頼性・安心感の向上のため、ユーザー視点に立った迅速かつ丁寧な業務対応及びサポートにかかる体制強化を推進しております。

② 既存ユーザーの活性化

当社の業容拡大においては、新規ユーザーの開拓と並行して既存ユーザーを活性化することが重要と考えております。既存ユーザーに対してはリピータビリティと買取単価の引き上げを狙うため、メールマガジンやダイレクトメールを中心とした定期的なコンタクトを図っております。その結果、延べ約166万人・約85万ユニークユーザー(平成28年9月30日時点)の既存ユーザー中、2度以上当社サービスを利用されるユーザーは約23万人にまで拡大しております。さらに、利用実績に応じたユーザーランク別のアプローチにより、延べユーザー数に対する当社基準による優良顧客(当社との取引において、累計100,000円以上の買取金額が発生しているユーザー)の割合は、平成23年9月期の18.9%から平成28年9月期には35.1%まで高まっており、今後も継続的に引き上げを図ってまいります。

(2) 販売戦略について

① 販売チャネルの拡大・強化について

当社が行うリユース事業においては、商品をより多くの購入者の目に触れさせるため、販売チャネルの拡大・強化が重要と認識しております。

これまでは、ヤフー(株)が提供するインターネットオークション「ヤフオク!」を主力として、当社が運営する「ブランディアオークション」、楽天市場、eBay等のオークション・ECサイト等の多数のチャネルに同時出品しております。一方、当社運営の販売サイト「ブランディアオークション」については、近年、当社売上高に占める同サイトの構成比が高まっており、平成28年9月期においては当社売上高全体の17.6%を占めております。自社サイトは、他事業者が運営する販売サイトと異なり販売手数料等が発生しないことから、広告宣伝やメールマガジンによる集客等によりさらなる会員数増加に取り組み、他事業者への販売依存度の低下を図ってまいります。

他方、当社はヤフー(株)が運営する「ヤフオク!」において、平成21年度より平成27年度まで7年連続で「ベストストア総合賞グランプリ」を受賞しており、今後も他事業者が運営する販売サイトへの出品も並行して行う方針であることから、引き続き他事業者による客観的な評価は重要視してまいります。

また、海外販路については、一部商品において国内及び現地の流通価格を考慮して、eBayへの試験的出品に加えて、伊藤忠商事(株)の出資先を通じた海外リユース市場への展開等も試験的に行っており、今後も取組みを継続していく方針であります。

② 新古品の取扱いについて

近年、リユース品に対する消費者のイメージ向上等を背景に、国内主要ECサイト等において、新品とリユース品を併売する傾向が強まっております。また、製品メーカーにおいても自社製品のリユース品流通を容認する動きを見せ始めており、当社もこうした動きに対応する必要があると考えております。

こうした動きを踏まえ、当社においてもアパレルブランドの新古品の取扱いを実験的に開始しております。当社は、今後において、当該取組みを含む市場動向及び消費者ニーズを踏まえた取扱商品の選定及び販売を推進していく方針であります。

(3) 事業成長に向けた買取・販売体制の強化

当社では、より多くのユーザーの買取・購入ニーズに迅速に対応するための人材確保が課題と考えております。そのため、各業務に即した自社システムの開発及び活用による業務オペレーションの仕組化・効率化の推進、人材の早期育成のための査定・出品業務等の各種業務に応じた研修カリキュラム策定等により、確保した人材の早期戦力化を図っております。さらに、梱包、配送の業務負担を軽減するため、在宅、社外で業務を行う人材への梱包業務等のアウトソースを開始しております。

今後も、パート・アルバイトを含めた多様な人材の確保及び繁忙期及び業務集中時期におけるアウトソースの活用等を推進することで、より効率的に事業を拡大できるよう体制構築に努めてまいります。

(4) 広告効果を踏まえた広告宣伝費投下について

当社は、実店舗を持たないインターネット専門の事業形態であることから、継続的な広告宣伝費の投下が必要であると認識しております。当社の広告宣伝活動は、インターネット広告、ダイレクトメール及びテレビCM等を活用しておりますが、近年においてはテレビCMの拡大を図っており、当社の認知向上、ユーザーの拡大及びその需要喚起を図っております。

近年におけるマス広告の強化等により、当社及びサービスの認知度は一定程度向上しているものと認識しておりますが、今後においては広告効果の分析精緻化を推進し、費用対効果の一層の向上を図る方針であり、効果的な広告宣伝費投下を継続的に行うことにより、ユーザー基盤の拡充に努めてまいります。

(5) 新たな事業への取組みについて

当社は、自社において蓄積するブランド・ファッション分野のリユース品にかかる買取・販売データや査定・真贋鑑定ノウハウ等は有用な資産であり、今後の業容拡大にあたってはこれらの資産を有効活用することが必要と考えております。現時点で、具体的には他リユース事業者へのDeCoシステムの利用提供を予定しており、今後において、当該資産を活用した事業展開について継続して検討していく方針であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を継続適用しており、当面のところ変更の予定はありません。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,516	2,326,868
売掛金	186,050	220,340
商品	949,776	995,002
貯蔵品	2,949	1,577
前払費用	29,766	35,916
繰延税金資産	13,606	21,309
その他	3,112	1,114
流動資産合計	1,340,776	3,602,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	150,245	152,036
減価償却累計額	△8,175	△27,087
建物(純額)	142,070	124,948
工具、器具及び備品	20,091	25,224
減価償却累計額	△6,090	△10,949
工具、器具及び備品(純額)	14,000	14,275
有形固定資産合計	156,071	139,224
無形固定資産		
ソフトウェア	8,682	6,535
無形固定資産合計	8,682	6,535
投資その他の資産		
敷金	60,000	60,000
繰延税金資産	1,580	4,861
その他	870	1,440
投資その他の資産合計	62,451	66,301
固定資産合計	227,205	212,061
資産合計	1,567,982	3,814,190
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,453	39,221
未払金	242,589	235,748
未払費用	88,162	130,354
未払消費税等	13,380	67,004
未払法人税等	49,246	100,616
前受金	17,006	13,572
預り金	14,753	26,297
流動負債合計	471,592	612,814
固定負債		
資産除去債務	83,538	84,199
固定負債合計	83,538	84,199
負債合計	555,130	697,014

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,555	1,205,052
資本剰余金		
資本準備金	166,805	1,115,302
その他資本剰余金	5,776	5,776
資本剰余金合計	172,582	1,121,079
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	582,964	790,302
利益剰余金合計	582,964	790,302
株主資本合計	1,012,102	3,116,434
新株予約権	749	741
純資産合計	1,012,851	3,117,176
負債純資産合計	1,567,982	3,814,190

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	8,622,650	9,627,522
売上原価		
商品期首たな卸高	700,994	949,776
当期商品仕入高	4,424,442	4,775,894
当期製品製造原価	—	11,164
合計	5,125,437	5,736,834
商品期末たな卸高	983,651	1,042,780
商品評価損	33,874	47,778
売上原価	4,175,660	4,741,832
売上総利益	4,446,989	4,885,689
販売費及び一般管理費		
雑給	712,126	866,607
広告宣伝費	1,289,715	1,374,386
物流費用	553,759	603,773
減価償却費	17,143	26,698
その他	1,678,839	1,682,880
販売費及び一般管理費合計	4,251,584	4,554,345
営業利益	195,405	331,344
営業外収益		
受取利息	68	33
為替差益	7,818	—
助成金収入	—	2,520
その他	1	1
営業外収益合計	7,887	2,554
営業外費用		
支払利息	612	97
為替差損	—	470
株式交付費	1,672	—
上場関連費用	—	17,468
営業外費用合計	2,284	18,036
経常利益	201,008	315,862
特別利益		
資産除去債務取崩益	25,730	—
新株予約権戻入益	—	7
特別利益合計	25,730	7
特別損失		
移転費用	10,344	—
特別損失合計	10,344	—
税引前当期純利益	216,394	315,870
法人税、住民税及び事業税	63,765	119,515
法人税等調整額	9,327	△10,983
法人税等合計	73,093	108,531
当期純利益	143,301	207,338

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※	—	—	—	—
II 労務費		—	—	9,197	82.4
III 経費		—	—	1,966	17.6
当期総製造費用		—	—	11,164	100.0
仕掛品期首たな卸高		—	—	—	—
合計		—	—	11,164	—
仕掛品期末たな卸高		—	—	—	—
当期製品製造原価		—	—	11,164	—

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注)

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
—	※ 主な内訳は次のとおりであります。 地代家賃 1,116千円 通勤交通費 391〃 通信費 118〃 租税公課 111〃

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	89,750	—	2,820	2,820	439,662	439,662	△380	531,853
当期変動額								
当期純利益					143,301	143,301		143,301
新株の発行	166,805	166,805		166,805				333,611
自己株式の処分			2,956	2,956			380	3,336
新株予約権の発行								
当期変動額合計	166,805	166,805	2,956	169,761	143,301	143,301	380	480,248
当期末残高	256,555	166,805	5,776	172,582	582,964	582,964	—	1,012,102

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	531,853
当期変動額		
当期純利益		143,301
新株の発行		333,611
自己株式の処分		3,336
新株予約権の発行	749	749
当期変動額合計	749	480,998
当期末残高	749	1,012,851

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	256,555	166,805	5,776	172,582	582,964	582,964	1,012,102
当期変動額							
当期純利益					207,338	207,338	207,338
新株の発行	948,497	948,497		948,497			1,896,994
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	948,497	948,497	—	948,497	207,338	207,338	2,104,332
当期末残高	1,205,052	1,115,302	5,776	1,121,079	790,302	790,302	3,116,434

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	749	1,012,851
当期変動額		
当期純利益		207,338
新株の発行		1,896,994
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	△7
当期変動額合計	△7	2,104,324
当期末残高	741	3,117,176

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	216,394	315,870
減価償却費	17,143	26,798
受取利息	△68	△33
支払利息	612	97
株式交付費	1,672	—
為替差損益(△は益)	△4,932	470
助成金収入	—	△2,520
上場関連費用	—	17,468
資産除去債務取崩益	△25,730	—
新株予約権戻入益	—	△7
移転費用	10,344	—
売掛金の増減額(△は増加)	△120,187	△34,290
たな卸資産の増減額(△は増加)	△249,445	△43,854
買掛金の増減額(△は減少)	16,901	△7,232
未払金の増減額(△は減少)	△23,333	△6,701
その他の資産の増減額(△は増加)	△16,115	△6,709
その他の負債の増減額(△は減少)	5,349	114,871
小計	△171,395	374,228
利息の受取額	68	33
利息の支払額	△612	△97
助成金の受取額	—	2,520
移転費用の支払額	△9,247	—
法人税等の支払額	△51,267	△78,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	△232,454	298,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△81,676	△7,063
無形固定資産の取得による支出	—	△880
敷金の差入による支出	△60,000	—
敷金の回収による収入	52,506	—
その他	△320	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,490	△7,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	—
上場関連費用の支出	—	△17,468
株式の発行による収入	331,939	1,896,994
自己株式の売却による収入	3,336	—
新株予約権の発行による収入	749	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	286,024	1,879,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,932	△470
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△30,988	2,169,365
現金及び現金同等物の期首残高	188,911	157,922
現金及び現金同等物の期末残高	157,922	2,327,288

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
工具、器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。
事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000,000千円	1,300,000千円

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株) 注1、2	1,199	63,751	—	64,950
合計	1,199	63,751	—	64,950
自己株式				
普通株式(株) 注3	1	—	1	—
合計	1	—	1	—

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加のうち100株は、平成27年2月20日付の伊藤忠商事(株)に対する有償第三者割当によるものであります。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加のうち63,651株は、平成27年4月27日に実施した株式分割(1株を50株に分割)によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の減少1株は、株主総会決議による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第2回(ア)新株予約権(ストック・オプションとしての新株予約権)	—	—	—	—	—	
	第3回新株予約権(ストック・オプションとしての新株予約権)	—	—	—	—	—	
	第4回(A)新株予約権(自社株式オプションとしての新株予約権)	—	—	—	—	706	
	第4回(B)新株予約権(自社株式オプションとしての新株予約権)	—	—	—	—	43	
合計			—	—	—	749	

(注) 第3回新株予約権(ストック・オプションとしての新株予約権)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株) 注	64,950	4,447,550	—	4,512,500
合計	64,950	4,447,550	—	4,512,500

(注) 普通株式の株式分割までの増加の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1株を50株に分割)による増加 3,182,550株

株式分割後の増加の内訳は、次のとおりであります。

株式上場にあたり実施した公募増資による増加 1,100,000株

オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した
第三者割当増資による増加 165,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第2回(ア)新株予約権(ストック・オプションとしての新株予約権)	—	—	—	—	—	—
	第3回新株予約権(ストック・オプションとしての新株予約権)	—	—	—	—	—	—
	第4回(A)新株予約権(自社株式オプションとしての新株予約権)	—	—	—	—	—	698
	第4回(B)新株予約権(自社株式オプションとしての新株予約権)	—	—	—	—	—	43
合計			—	—	—	—	741

(注) 第3回新株予約権(ストック・オプションとしての新株予約権)は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	155,516千円	2,326,868千円
預け金(流動資産その他)	2,406 "	419 "
現金及び現金同等物	157,922千円	2,327,288千円

2 重要な非資金取引の内容

新規の資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
資産除去債務の計上額	83,538千円	－千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、仕入は一括で行っておりますが、販売についてはインターネットでの販売及び、インターネットを介さない卸販売等を展開しています。

したがって、当社は「ネット専業リユース事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理は重要な会計方針における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

なお、資産、負債その他の項目については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	ネット専業 リユース事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,786,082	836,568	8,622,650	—	8,622,650
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,786,082	836,568	8,622,650	—	8,622,650
セグメント利益	4,273,111	173,878	4,446,989	△4,251,584	195,405

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整しております。

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	ネット専業 リユース事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,590,435	1,037,086	9,627,522	—	9,627,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,590,435	1,037,086	9,627,522	—	9,627,522
セグメント利益	4,667,242	218,447	4,885,689	△4,554,345	331,344

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が全セグメントの売上高の合計の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち売上高の10%以上を占める相手先がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	311.66円	690.62円
1株当たり当期純利益金額	45.51円	61.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	58.61円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成28年8月31日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は平成28年6月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益金額(千円)	143,301	207,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	143,301	207,338
期中平均株式数(株)	3,149,000	3,345,027
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年9月22日発行 第2回 (ア)新株予約権 (ストック・オプション) 53個 平成27年6月22日発行 第3回新 株予約権 (ストック・オプション) 24個 平成27年6月22日発行 第4回A 新株予約権 (自社株式オプション) 6,661個 平成27年6月22日発行 第4回B 新株予約権 (自社株式オプション) 406個	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。